

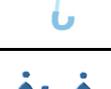
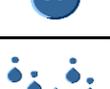
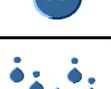
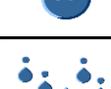
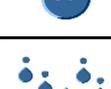
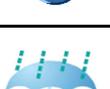
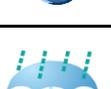
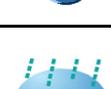
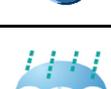
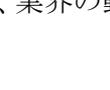
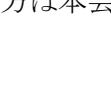
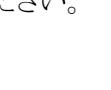
◎ 県内の景況(情報連絡員報告から)

<9月> 業界の景況(前月比DI値)

長雨が続き、全体の景況は依然として厳しい状況である。

30以上	10~30未満	10未満 ~△10	△10超~ △30未満	△30以下
				

情報連絡員報告をもとに景況についてDI値を作成しました。業界の景況についての項目を「好転」割合から「悪化」割合を引いた値をもとに作成し、その基準は右記のとおりです。

業種		業界の景況(前月比DI値)			
		令和元年6月	令和元年7月	令和元年8月	令和元年9月
製造業	食料品製造業	 △ 40	 0	 △ 50	 0
	木材・木製品製造業	 0	 0	 0	 0
	印刷・出版 同関連製造業	 0	 0	 △ 100	 0
	窯業・土石製品 同製造業	 0	 0	 △ 33	 △ 33
	鉄鋼・金属 同製造業	 △ 33	 △ 67	 △ 33	 △ 33
非製造業	卸売業	 △ 20	 △ 40	 0	 △ 20
	小売業	 △ 50	 △ 50	 △ 33	 △ 50
	商店街	 △ 33	 △ 33	 △ 33	 △ 33
	サービス業	 △ 17	 △ 14	 △ 17	 △ 17
	建設業	 △ 17	 △ 17	 △ 17	 △ 17
	運輸業	 △ 50	 △ 33	 △ 33	 △ 50
	その他	 0	 0	 0	 0

各業界の詳細(前年同月比、業界の動き)が必要な方は本会までご連絡ください。

2. 組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)	
味噌醤油業界	<p>味噌の県全体の売上が伸びてきている。発酵食品で体にやさしく、血圧を抑える効用があり、胃・腸などのガンを抑制する効果があると言われている。更に魚などの臭みのマスキング効果がある事など、味噌の中でも特に長期熟成の「仙台みそ」の成分に多く含まれていることが消費者に理解されつつあるのではないかと思う。我々組合が仙台みそのPRに奔走して日は浅いが何らかの効果が出ているのではないかと思っている。今後もPRイベントで仙台みそと宮城のしょうゆを展示販売する。更に仙台みそのいも煮と宮城のしょうゆを使ったつみれ汁の試食を企画しているため、消費者に喜んで頂ければ幸いである。</p>
冷凍業界	<p>冷凍カツオの国際相場は上昇基調にあったが9月に入り下がった。中国では米国との関係悪化によりツナ缶を米国に輸出できない状況にあるため、中東やヨーロッパ向けに安値でマーケットをつくろうとしている。また、タイ産缶詰の販売不振、伸び悩みがあり、生産を一時的に落としている。</p> <p>日本国産サバ輸出もアフリカ向け海外市場は増えているがアジア向けタイ国へは大幅に少なくなり、輸出単価も下落傾向である。</p>
水産練製品業界	<p>年々、温暖化の影響が売上にも響いてきている。</p> <p>9月に入っても真夏のような日々が続き、売上が落ち込んでいる。</p>
酒造業界	<p>出荷数量の減少傾向が続いている。消費税改定により酒類は飲料品でありながら軽減税率の対象にならなかったことから、若干の駆け込み需要がみられた。</p>
製麺業界	<p>全体的に厳しい状況である。</p>
木材業界	<p>県内の8月の住宅着工数は1,641戸で、前月比2%増加、前年同月比9%減少した。持ち家は、3カ月連続で減少した。貸家は全国的には減り続けている中で、県内ではまだ増加している。原木は出材が少なく、引き合いは強いが価格は下げ止まりから横ばいである。製品に動きはあるが価格は相変わらず横ばいである。合板は原木の入荷、製品の荷動きとも順調である。新築住宅着工数減少という現実をひしひしと感じ、リフォームや非住宅分野、新製品開発など各社の特徴や強みを活かした取組に期待したい。</p>
生コンクリート業界	<p>宮城県の9月の出荷量は、前月より25.9%増加し、地域別で見ると県南以外は全てで増加した。前年同月比では、24.2%の増加で、石巻・気仙沼では復興関連、仙台は民需、大崎は前年同月が少なかったため増加した。県南・県北は官民需ともに少なく減少した。</p> <p>4月から9月までの年度累計では、9.1%増加しており、石巻・気仙</p>

	沼の復興関連、仙台の民需が貢献している。
コンクリート製品業界	<p>組合員の8月の出荷量は、前年同月比72%と減少し、前月比でも85%と減少した。4月からの累計でも、前年同月比74%と昨年実績を下回り、在庫は昨年より増加した。</p> <p>この時期の出荷は、本来減少傾向にあるが、これからの生産・在庫管理が重要である。</p> <p>(※コンクリート製品業界は、とりまとめ時期の関係から1ヶ月遅れの報告です)</p>
砕石業界	<p>仙台、仙南地区の需要が減少して、県全体の数字を引き下げているが、地域間の格差は否めず、沿岸地区では諸種の官・民工事があって昨年のレベルを維持している。</p>
機械金属業界 A	<p>業務により、バラつきはみられるものの、全体的に好転傾向である。</p>
機械金属業界 B	<p>長期仕掛品の販売等によって売上・収益ともに前月より好転した。</p>
再生資源業界	<p>9月の鉄スクラップ市況は、8月で底入れし反転と思われましたが、予想に反し、大幅下落となった。原因は引き続き中国、インドの鉄鋼需要状況の悪化と国内電炉メーカーの購入意欲の減少が主な要因である。また供給側でも7月頃からの全国的な回収減が継続し、荷動きは低調に推移した。</p> <p>国内メーカーはオリンピック需要が一段落したことにより減産基調は当面続くと予想され、鉄スクラップに対する需要が回復しても大きな値上がりは望めない状態である。</p> <p>古紙は引き続き中国向け輸出量枠の制限が継続しており、価格の低下が止まらない状況で、ダンボール、雑誌、新聞の三品においては荷余り感が継続し、12月頃まではこのトレンドが続くと思われる。</p>
繊維業界	<p>残暑がたたなり、秋物にブレーキが掛かった。かけ込み需要も少なく増税後の取り組みに各社対策を講じている。</p> <p>キャッシュレスも各社進んでおらず、ネット販売に移行するところが増えてきた。</p>
ゴム製品卸売業界	<p>9月の景気動向は、10月からの消費税導入の関係か問合せ等はいよいよだが、ゴム業界としては、それ程大きな動きはないようである。本来この時期は漁業関係・農業関連が忙しくなるが、今年は少し遅れているようである。ゴム業界全体では、景気は若干下降気味の状況にあると思われる。</p>
鮮魚卸売業界	<p>鮪類の水揚げが増えており仕入価格は低下傾向である。一方、サンマなどの青物類が不振で高値となっている。水揚げ報道のたびに購入希望のお客様は増えているが、販売ロットは小さくなっており利幅も</p>

	<p>小さくなっている。</p>
鮮魚小売業界	<p>生サンマは相変わらず獲れない。秋サケも豊漁を期待されたが、前年比 80%に落ち込み、生イカも期待薄である。</p> <p>全体的に売上を作る商材がなく苦しんだ月であった。</p>
青果小売業界	<p>9月も猛暑・大雨・台風など悪天候の為、青果物の成育や品質にも大きな影響を及ぼした。果実は収穫間近に台風に襲われ、スレ果・落下等で価格も例年より3割高で推移した。野菜全般も初旬～中旬頃まで高値で推移、下旬頃若干値下りしたものの、夏の価格としては異常であった。価格の高騰・品質の低下もあり、客数は減少、売上・収益とも悪く厳しい月であった。</p> <p>青果小売店の環境は厳しさが続いている。組合員の減少もこれまでにない程進んでいる。</p>
家電小売業界	<p>家電業界は増税を間近に控えキャッシュレス対応も整い、2週連続の3連休ということもあり、テレビ、白物家電が好調であった。テレビ全体で前年比19%の増、4Kテレビは前年比46.3%の増となり市場をけん引している。また、白物家電も500ℓ前後の冷蔵庫、ドラム式洗濯機が売れた。秋商戦では、付加価値の高い調理家電商戦が活発で、それぞれの技術をアピールしながら市場を盛り上げている。</p>
石油小売業界	<p>米中貿易摩擦の緩和に向けた期待感に加え、サウジアラビアの石油施設が攻撃を受けたことに伴う供給不安により、原油相場は上昇傾向にある。今後の見通しとしては、原油価格は攻撃前の水準に戻っているものの、消費税率の引き上げ分が小売価格に反映されるため、小売価格は小幅な値上がりが見込まれる。</p>
花卉小売業界	<p>当月の売上については、前年同月比で100.5%とほぼ前年同様の売上となった。9月の大きな需要である秋彼岸については、例年菊やりんどう等の季節商品の仕入価格が上昇していたものの、今年は価格が安定し値上がりは見られなかった。要因としては、夏場の高温に伴う出荷のずれ込み等で、供給が集中することなく安定したことが挙げられる。尚、お彼岸の天候は、殆ど雨の影響も見られず店舗販売は例年並みの売上となった。</p>
商店街	<p>(仙台地区A商店街)</p> <p>労働力不足が課題となっており、今後の消費増税の影響も懸念している。</p> <p>(仙台地区B商店街)</p> <p>消費税増税直前のかけ込み需要は見られなかった。飲食関係だけは売上高を維持している。</p>

	<p>(大崎地区A商店街)</p> <p>商店街の9月の商況については、これまでと同様に全般的に低調である。なんとか頑張ってきた地元資本の飲食業についても、ここに来て息切れ状態となりつつあり、閉店の動きがあるのが気にかかる。隣の商店街では大規模再開発の工事が始まっており、消費税増税を前にした緊張感と合わせて、商店街全体への客離れが目立って来ている。</p>
自動車整備業界	<p>持込車検台数は8%の増加と好調で、消費税増税の関係か車検、登録等で、24日ごろから、運輸支局の窓口が混雑した。新車販売は、普通車(登録車)が12.8%、軽自動車は13.2%とそれぞれ増加した。軽自動車は新型車効果が大きい。新車販売は、前回の増税時を参考にして今回の駆け込みを想定したが、影響は1/3程度だった。消費税が上がる一方で自動車税が減免され、取得税も廃止され、取得税と入れ替わりに導入される環境性能割(自動車の取得価格に燃費性能等に応じた税率を乗じた税額を自動車の購入時に納める)にも1%~3%の軽減措置が講じられるので、車種によっては増税後の方が、税負担が減るケースもある事などが考えられる。</p>
ソフトウェア業界	<p>今年度の三大イベント「5/1元号変更、10/1消費税率変更・軽減税率対応、1/14Windows対応」の内、二つが終了した。残るWindows対応は前の二つのイベントよりも世間の認知が低い様に思われる。サポートが終了したOSを使い続ける事はウイルス感染等のリスクが高くなるし、逆に新しいOSに入れ替えれば使っていたソフトウェアが起動できなくなったり、起動できたとしても正常な動きをしない可能性もある。対応に残された時間は、あと2か月であるため、気を抜かずに頑張りたい。</p>
警備業界	<p>10月1日から消費税が8%から10%に引き上げられるのを前に、全警協(全国警備業協会)は、9月17日に各都道府県警備業協会に対して、2014年3月に結成された「消費税(転嫁・表示)カルテル」の順守を通知した。増税後の10月1日以降も、消費税を警備料金に転嫁するよう求めたものである。警備料金の請求の際、本体価格と消費税額とを明示する事によって、警備料金の決定あるいは請求の際のトラブルを防止するとともに不当に値下げされる行為、又は不当に値引きする行為等の防止を担保するため、違反事業者に対しては、全警協会長名で、文章により警告をすとしている。</p>
湾岸旅客業界	<p>昨年9月に引き続き天候不順で、週末や2度の3連休が、台風等により天候に恵まれず、旅客数、売上とも前年同月比で減少した。</p>
シーリング業界	<p>景況については、この秋口より新規の修繕、改修物件が増えてきている状況に反して、新築物件はやや減少傾向である。どの物件も年末には一区切りつけたいと思われ、工程が非常に過密な状況である。特</p>

	<p>に 11～12 月に向けてこれからピークが予想されたため、人員不足ほどの事業所も大きな悩みの一つである。事業所のバラつきに関しては大分少なくなってきた模様。当組合としては人手不足には会員企業と協力し合い、技術者の応援等で工物品質を落とすことなく、何とか調整して宮城県をはじめ東北地区一丸になって乗り切りたい。</p>
建設業界	<p>復興事業も総仕上げの段階に入り、より手間のかかる効率性の悪い環境での施工を強いられており、今年度まで被災地特例としての復興係数、復興歩掛りや労務費の引き上げ等、現場実態に即した制度の構築・計数化により大変窮屈な中でも事業が進んでいる実態にある。この被災地特例施策について、復興完遂までの継続が喫緊の課題である。また、地域の安全・安心で快適な暮らしを支えるための地域建設業の存続が必要不可欠であり、復興後を見据えた安定的・継続的な事業量の確保が望まれる。</p>
硝子業界	<p>8月に続き、9月も猛暑が続き網戸の新設と張替えなど堅調さがあった。しかし、ガラス工事量に関しては、増減して2極化が感じられる。全体的には好調期の7～8割位の仕事量に感じられる。この先、仕事量がさらに落ち込むことを危惧している。</p>
板金業界	<p>9月の景況については、大手ハウスメーカーとゼネコンを担当している組合員企業は多忙であった。</p>
タクシー業界	<p>実車率は前月と変わらないが、輸送収入は若干減少している。 LPG 価格に変動はなかった。</p>
倉庫業界	<p>前月比で荷役料の減少等で売上高は減少している。品目別の入・出庫量は、農産物の品目が米から豆・麦に変わり増加しているが、他の品目は減少傾向にある。</p> <p>前年同月比の売上高はほぼ同程度である。品目別では、入・出庫量は、建物関係の窯業品や木材等の雑品で増加がみられるが、他の品目は減少傾向にある。</p>
不動産業界	<p>秋の賃貸シーズンも9月下旬以降、停滞気味である。特に、単身用の賃料下落が少しずつ進んでいる。</p>